

金融問題・経営課題に関する 緊急調査の結果について

2001年10月26日 / 京都中小企業家同友会

調査要領

調査時 2001年9月24日～10月5日
対象企業 当会会員企業1,700社
調査方法 ファクシミリによる送受信
回答数 229社(回答率13.5%)

京都中小企業家同友会

Phone 075-314-5321

FAX 075-314-5323

info@kyoto.doyu.jp

<http://www.kyoto.doyu.jp>

〒615-0042

京都市右京区西院東中水町 17

【概要】

取引先倒産・廃業の影響あり 32.3%

厳しさに追い討ちかける金融問題

流通大手のマイカルが民事再生手続きを申請した影響を受け、京都市に本社をおき全国に8支店・営業所をもつ印刷・企画関連業の第一紙行が同19日に民事再生手続きを申請しました。第一紙行は京都の関連業界に人材と技術を送り出してきた位置にあり、マイカルとあわせてその影響が心配されています。

京都同友会が行った「金融問題・経営課題緊急調査」では、マイカルの影響を受けたとする回答は10.9%（25社、うち2社が直接取引）、第一紙行では6.1%（14社、うち4社が直接取引）で、影響を受けたとする27社中、印刷関連が10社、繊維関連が4社となっています。

また、取引先の倒産・廃業などの影響が「ある」企業が32.3%、「ない」が62.0%となり、3社に1社が大規模事業所だけでない事業閉鎖の影響を受けており、問題の深刻さがうかがえます。

一方、京都では2つの信金が破たんしましたが、「今年に入って金融機関との取引で困ったことがあった」とする企業が実数で42社（18.4%）ありました。内容は「新規・追加融資が断られた」「追加担保の要請があった」「経営改善計画書などの文書提出要請があった」などがあげられています。

政府の唱える不良債権処理の行く末が懸念される中、金融機関の自社にたいする格付けを「聞いた」企業は19.2%に留まり、資金繰りは「やや窮屈」（35.4%）と「窮屈」（19.2%）が合わせて半数を超えています。

回答者からは「取れるものは預金の解約をさせてまで回収にかかるように銀行の態度が変わった」「なぜ健全な中小企業まで圧迫されるのか」など金融機関の姿勢について問題が指摘されています。なお主たる取引金融機関は地銀が51.5%、信金が47.6%、都銀が12.2%（一部複数回答）と地域金融機関に大きく依存し、運動の取り組み方に大都市圏と違う工夫も必要となっています。

現在の経営の問題点は、同業者間の価格競争（58.5%） 取引先・売上の減少（48.0%） 民間需要の停滞（42.4%）と続き、価格競争から売上減少という構図が浮き彫りにされています。また今後の経営の力点では、新規受注の確保（64.2%） 付加価値の増加（48.5%） 財務体質の強化（32.3%）が上位にあげられています。

京都同友会ではこの調査結果をもとに、今後の行政や金融機関との懇談に臨むとともに、経営相談室で会員企業の相談に応じています。

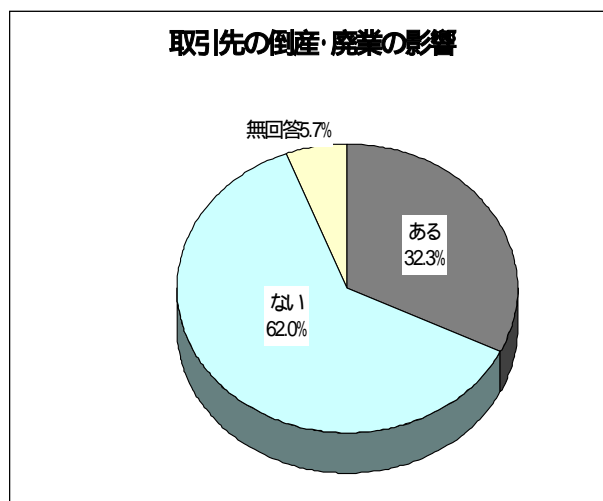
【回答内容の特徴など】

大手・中堅企業の経営破たんの影響もさることながら、3社に1社が取引先の倒産や廃業などの影響をじかに受けている。

- (1) マイカルの民事再生手続きの「影響を受けた」とした回答は25社(10.9%)、第一紙行では14社(6.1%)あり、いずれかまたは双方の影響を受けたとする実数27社中に印刷関連業種が10社、繊維関連業種が4社を占めている。

- (2) 取引先の倒産・廃業などの影響が「ある」企業が32.3%、「ない」が62.0%で、3社に1社が大規模事業所だけでない事業閉鎖の影響を受けていることに現在の問題の深刻さがうかがえる。

業種別には卸売業(46.2%)、小売業(42.9%)、建設・不動産業(34.4%)、サービス業(27.5%)、製造業(25.7%)の順。



【以下は記述から影響の内容を抜粋】

- 売掛金回収不能に陥った(各業種に多数)
- 仕入先中堅メーカーの合併・工場統合による影響(非鉄金属加工)
- 国産品の仕入れ先減少により品揃えに影響がある(衣料品小売)
- 今年に入って廃業や倒産が増加している(建材卸売)
- 加工発注先の減少により加工代金がアップしている(印刷)
- 今は直接の影響はないが外注先が他社の倒産で売上減になり廃業が視野に入っているときいた。状況によっては外注先をかえることになる(機械製造)

不良債権処理が経営に及ぼす影響が懸念される中、「金融機関との取引で困ったことがあった」とする企業が約2割ある。資金繰りは過半数に窮屈感があり、金融機関の選別融資がすすんでいる。

- (1) 「今年に入って金融機関との取引で困ったことがあった」とする回答は実数で47社(20.5%)となった。内容(複数回答)は「新規・追加融資が断られた」(22社)「追加担保の要請があった」「経営改善計画書などの文書提出要請があった」(いずれも12社)など。

「困ったことはない」とした企業は67.7%。

- (2) 不良債権処理が経営に及ぼす影響が懸念されている一方で、金融機関による自社の債務についての格付けを「きいた」企業は19.2%に留まっている。自社の現状を分析し今後の資金計画や経営改善をすすめる点からも、格付け、評価の確認をすべきである。

- (3) 資金繰りは「やや窮屈」(35.4%)と「窮屈」(19.2%)が合わせて54.

6%と半数をこえ、資金繰りDI(「余裕」または「やや余裕」と回答した割合から「窮屈」または「やや窮屈」と回答した割合を引いたもの)はマイナス39.7となった。

業種別では、製造業の「窮屈」との回答が27.1%と目立ち、資金繰りDIは、小売業 47.6、製造業 44.2、サービス業 43.1、建設・不動産業 34.4、卸売業 27.0となっている。

- (4) 金融機関の企業にたいする姿勢の変化については、企業にとってプラスの動き(16.2%)とマイナスの動き(16.6%)がほぼ同数。

内容では「融資の勧めに複数行がくる」(各業種複数)という一方で「赤字決算で融資態度が一変した」(製造業)「借入の際に今まで以上に詳細説明を求められる」(卸売業)、あるいは建設業で「顧客の住宅ローンが組みやすくなった」との記述とともに他社では「住宅ローンの選別が厳しくなった」などとあり、選別融資の様子がはっきりしている。

現在の経営の最大の問題点は「同業者間の価格競争」、今後の経営の力点は「新規受注の確保」が第一。

- (1) 現在の経営の問題点(上位3点までを複数回答)は、同業者間の価格競争(58.5%)、取引先・売上げの減少(48.0%)、民間需要の停滞(42.4%)が三大要因となり、価格競争と消費低迷で売上げが減少するという構図が浮き彫りにされている。

このほかに、「販売先からの値下げ要請」が卸売業(46.2%)、製造業(41.4%)で目立つ。

- (2) 今後の経営の力点については、新規受注の確保(64.2%)、付加価値の増加(48.5%)、財務体質の強化(32.3%)が上位にあげられている。これは全業種にほぼ共通した傾向が見られる。

【今後の取り組みについて】

第8回京都経営研究集会(11月17日・京都国際会館・約800名を予定=別添資料)を開催し、全国の会員企業のすすんだ事例報告から学び、各社の現状分析と今後の経営体質の強化に向けた取り組みを強化する契機とする。

京都府、京都市をはじめとする行政や金融機関などと懇談会を実施し、不況克服と経済再生に向けてお互いの取り組み方について意見交換する。

当会では、京都経済の再生を自らの経営の実践からきりひらくという気概で経営に臨むよう会員に呼びかけ、いまあらためて経営指針の確立と見直しをすすめて、経営の方向性を社員と共有しパートナーシップをもって不況突破に臨むことを運動のひとつの柱としている。今後も引き続きこの姿勢で日々の経営と会の活動に取り組む。

京都中小企業家同友会 金融問題・経営課題緊急調査の結果

調査期間 = 2001年9月24日～10月5日

調査方法 = 会員企業1700社を対象にFAXにて送付・回答

回答数 = 229社 (13.5%)

設問		回答数	構成比率	
1	主たる取引金融機関(一部に複数回答あり)			
	都銀	28	12.2%	
	地銀	118	51.5%	
	第二地銀	3	1.3%	
	信金	109	47.6%	
	信組	0	0.0%	
	その他	3	1.3%	
2	今年に入って金融機関との取引で困ったこと(困ったことの内容は複数回答)			
	借入金の早期返済、一括返済などの催促	6	2.6%	
	金利の引き上げ	8	3.5%	
	追加担保の催促	12	5.2%	
	新規または追加融資の断り	22	9.6%	
	手形割引の断り	7	3.1%	
	定期的な更新の断り、縮小	7	3.1%	
	「経営改善計画書」などの文書催促	12	5.2%	
	とくに困ったことなし	155	67.7%	
	その他	7	31.8%	
3	今年に入って金融機関の姿勢の変化			
	プラスへの変化あり	37	16.2%	
	マイナスへの変化あり	38	16.6%	
4	金融機関の企業に対する格付け			
	きいた	44	19.2%	
	きいていない	169	73.8%	
	その他	7	3.1%	
5	資金繰りの状況			
	余裕	15	6.6%	
	やや余裕	19	8.3%	
	順調	62	27.1%	
	やや窮屈	81	35.4%	
	窮屈	44	19.2%	
6	マイカルの民事再生手続きの影響			
	ある(直接、取引先、ほかの回答企業実数)	25	10.9%	
	あると回答した内訳	直接取引	2	0.9%
		取引先が関係	20	8.7%
		ほか	4	1.7%
	ない	187	81.7%	
わからない	15	6.6%		
7	第一紙行の民事再生手続きの影響			
	ある(直接、取引先、ほかの回答企業実数)	14	6.1%	
	あると回答した内訳	直接取引	4	1.7%
		取引先が関係	9	3.9%
		ほか	1	0.4%
	ない	203	88.6%	
わからない	10	4.4%		
8	取引先の倒産・廃業などの影響			
	ある	74	32.3%	
	ない	142	62.0%	

設問		回答数	構成比率
9	経営上の問題点(上位3点まで複数回答)		
	大企業の進出	23	10.0%
	新規参入の増加	32	14.0%
	同業者間の価格競争	134	58.5%
	官公需の停滞	25	10.9%
	民間需要の停滞	97	42.4%
	取引先・売り上げの減少	110	48.0%
	仕入単価の上昇	7	3.1%
	人件費の増加	25	10.9%
	管理費等間接経費の増加	23	10.0%
	金利負担の増加	7	3.1%
	事業資金の借入難	38	16.6%
	従業員の不足	9	3.9%
	熟練技術者の確保難	12	5.2%
	下請け業者の確保難	4	1.7%
	販売先からの値下げ要請	66	28.8%
	輸出困難	2	0.9%
	輸入品による圧迫	8	3.5%
	税負担の増加	17	7.4%
	仕入先からの値上げ要請	1	0.4%
その他	5	2.2%	
10	今後の経営上の力点(上位3点まで複数回答)		
	付加価値の増加	111	48.5%
	新規受注の確保	147	64.2%
	人件費節減	44	19.2%
	人件費以外の経費節減	49	21.4%
	財務体質の強化	74	32.3%
	機械化促進	6	2.6%
	情報力強化	31	13.5%
	人材確保	34	14.8%
	社員教育	47	20.5%
	新規事業の展開	52	22.7%
	得意分野の絞り込み	41	17.9%
	研究開発	14	6.1%
	機構改革	11	4.8%
	その他	2	0.9%
11	自由記入欄(省略)		
業種	製造業	70	30.6%
	建設・不動産業	61	26.6%
	卸売業	26	11.4%
	小売業	21	9.2%
	サービス業	51	22.3%
従業員	(回答企業平均)	18.7名	
所在地	京都市	153	66.8%
	北部(亀岡以北)	35	15.3%
	南部・乙訓	39	17.0%
	他府県	2	0.9%

京都中小企業家同友会 金融問題・経営課題緊急調査の結果(業種別)

設問		製造業		建設・不動産業		卸売業		小売業		サービス業		
		回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	
1	主たる取引金融機関											
	都銀	10	14.3%	5	8.2%	6	23.1%	2	9.5%	5	9.8%	
	地銀	32	45.7%	39	63.9%	14	53.8%	11	52.4%	22	43.1%	
	第二地銀	1	1.4%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	2.0%	
	信金	31	44.3%	26	42.6%	9	34.6%	9	42.9%	34	66.7%	
	信組	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	その他	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	
2	今年に入って金融機関との取引で困ったこと											
	借入金の早期返済、一括返済などの催促	1	1.4%	4	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	
	金利の引き上げ	2	2.9%	3	4.9%	1	3.8%	0	0.0%	2	3.9%	
	追加担保の催促	5	7.1%	2	3.3%	0	0.0%	2	9.5%	3	5.9%	
	新規または追加融資の断り	8	11.4%	7	11.5%	3	11.5%	1	4.8%	3	5.9%	
	手形割引の断り	6	8.6%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	
	定期的な更新の断り、縮小	1	1.4%	3	4.9%	1	3.8%	0	0.0%	2	3.9%	
	「経営改善計画書」などの文書催促	3	4.3%	5	8.2%	1	3.8%	1	4.8%	2	3.9%	
	とくに困ったことなし	47	67.1%	37	60.7%	17	65.4%	13	61.9%	41	80.4%	
その他	2	2.9%	0	0.0%	2	7.7%	2	9.5%	1	2.0%		
3	今年に入って金融機関の姿勢の変化											
	プラスへの変化を記述	10	14.3%	11	18.0%	4	15.4%	5	23.8%	7	13.7%	
	マイナスへの変化を記述	11	15.7%	13	21.3%	6	23.1%	3	14.3%	5	9.8%	
4	金融機関の企業に対する格付け											
	きいた	18	25.7%	12	19.7%	6	23.1%	2	9.5%	6	11.8%	
	きいていない	46	65.7%	46	75.4%	18	69.2%	16	76.2%	43	84.3%	
	その他	4	5.7%	0	0.0%	1	3.8%	1	4.8%	1	2.0%	
5	資金繰りの状況											
	余裕	6	8.6%	3	4.9%	3	11.5%	1	4.8%	2	3.9%	
	やや余裕	4	5.7%	7	11.5%	3	11.5%	0	0.0%	5	9.8%	
	順調	14	20.0%	19	31.1%	7	26.9%	9	42.9%	13	25.5%	
	やや窮屈	22	31.4%	19	31.1%	10	38.5%	8	38.1%	22	43.1%	
	窮屈	19	27.1%	12	19.7%	3	11.5%	3	14.3%	7	13.7%	
6	マイカルの民事再生手続きの影響											
	ある(直接、取引先、ほかの回答企業実数)	14	20.0%	3	4.9%	1	3.8%	2	9.5%	5	9.8%	
	あると回答した内訳	直接取引	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		取引先が関係	11	15.7%	2	3.3%	1	3.8%	1	4.8%	5	9.8%
		ほか	2	2.9%	1	1.6%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%
	ない	50	71.4%	56	91.8%	23	88.5%	17	81.0%	41	80.4%	
わからない	5	7.1%	1	1.6%	2	7.7%	2	9.5%	5	9.8%		
7	第一紙行の民事再生手続きの影響											
	ある(直接、取引先、ほかの回答企業実数)	7	10.0%	1	1.6%	1	3.8%	1	4.8%	4	7.8%	
	あると回答した内訳	直接取引	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
		取引先が関係	3	4.3%	1	1.6%	1	3.8%	1	4.8%	3	5.9%
		ほか	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ない	59	84.3%	58	95.1%	25	96.2%	19	90.5%	42	82.4%	
わからない	3	4.3%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	9.8%		
8	取引先の倒産・廃業などの影響											
	ある	18	25.7%	21	34.4%	12	46.2%	9	42.9%	14	27.5%	
	ない	46	65.7%	37	60.7%	12	46.2%	12	57.1%	35	68.6%	

設問	製造業		建設・不動産業		卸売業		小売業		サービス業		
	回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	回答数	構成比率	
9	経営上の問題点(上位3点まで複数回答)										
	大企業の進出	5	7.1%	9	14.8%	2	7.7%	5	23.8%	2	3.9%
	新規参入の増加	4	5.7%	6	9.8%	3	11.5%	4	19.0%	15	29.4%
	同業者間の価格競争	39	55.7%	41	67.2%	13	50.0%	12	57.1%	29	56.9%
	官公需の停滞	5	7.1%	12	19.7%	2	7.7%	2	9.5%	4	7.8%
	民間需要の停滞	27	38.6%	31	50.8%	13	50.0%	12	57.1%	14	27.5%
	取引先・売上げの減少	43	61.4%	22	36.1%	17	65.4%	7	33.3%	21	41.2%
	仕入単価の上昇	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	3	5.9%
	人件費の増加	2	2.9%	6	9.8%	2	7.7%	2	9.5%	13	25.5%
	管理費等間接経費の増加	5	7.1%	7	11.5%	1	3.8%	1	4.8%	9	17.6%
	金利負担の増加	3	4.3%	1	1.6%	0	0.0%	1	4.8%	2	3.9%
	事業資金の借入難	12	17.1%	11	18.0%	3	11.5%	6	28.6%	6	11.8%
	従業員の不足	1	1.4%	2	3.3%	1	3.8%	1	4.8%	4	7.8%
	熟練技術者の確保難	5	7.1%	4	6.6%	1	3.8%	0	0.0%	2	3.9%
	下請け業者の確保難	1	1.4%	3	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	販売先からの値下げ要請	29	41.4%	11	18.0%	12	46.2%	5	23.8%	9	17.6%
	輸出困難	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	輸入品による圧迫	5	7.1%	1	1.6%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%
	税負担の増加	2	2.9%	4	6.6%	2	7.7%	2	9.5%	7	13.7%
	仕入先からの値上げ要請	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.9%	
10	今後の経営上の力点(上位3点まで複数回答)										
	付加価値の増加	35	50.0%	27	44.3%	11	42.3%	12	57.1%	26	51.0%
	新規受注の確保	44	62.9%	39	63.9%	17	65.4%	18	85.7%	29	56.9%
	人件費節減	14	20.0%	12	19.7%	7	26.9%	5	23.8%	6	11.8%
	人件費以外の経費節減	11	15.7%	19	31.1%	9	34.6%	2	9.5%	8	15.7%
	財務体質の強化	24	34.3%	19	31.1%	10	38.5%	8	38.1%	13	25.5%
	機械化促進	4	5.7%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
	情報力強化	6	8.6%	6	9.8%	3	11.5%	5	23.8%	11	21.6%
	人材確保	11	15.7%	8	13.1%	2	7.7%	3	14.3%	10	19.6%
	社員教育	7	10.0%	15	24.6%	4	15.4%	6	28.6%	15	29.4%
	新規事業の展開	14	20.0%	13	21.3%	6	23.1%	8	38.1%	11	21.6%
	得意分野の絞り込み	16	22.9%	9	14.8%	5	19.2%	3	14.3%	8	15.7%
	研究開発	9	12.9%	2	3.3%	2	7.7%	0	0.0%	1	2.0%
	機構改革	5	7.1%	3	4.9%	1	3.8%	1	4.8%	1	2.0%
その他	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	
11	自由記入欄(内容は別紙)										
業種	製造業	70	100%								
	建設・不動産業			61	100%						
	卸売業					26	100%				
	小売業							21	100%		
	サービス業									51	100%
従業員	(回答企業平均)		23.2名		15.8名		14.1名		12.9名		20.9名
所在地	京都市	44	62.9%	41	67.2%	19	73.1%	14	66.7%	35	68.6%
	北部(亀岡以北)	10	14.3%	11	18.0%	2	7.7%	5	23.8%	7	13.7%
	南部・乙訓	16	22.9%	9	14.8%	4	15.4%	2	9.5%	8	15.7%
	他府県	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	2.0%